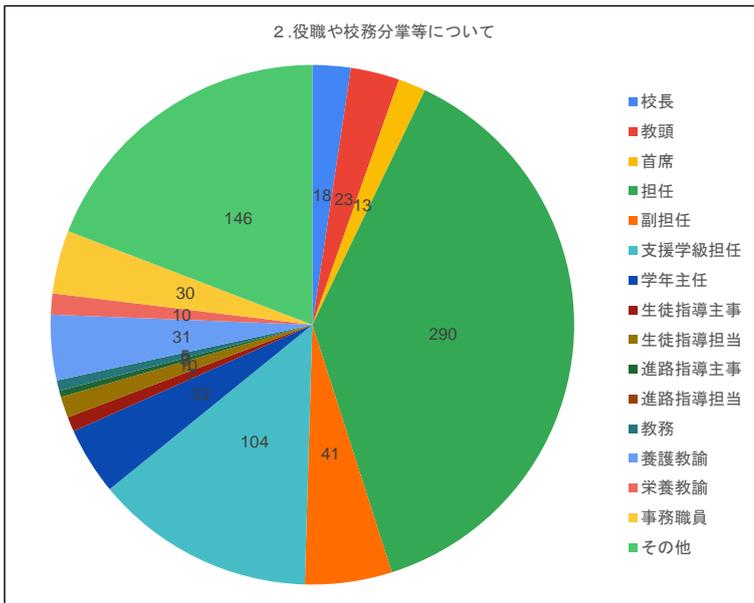


市全体

回答率 72.7 %

小学校回答率：79.2% 中学校回答率：66.6%

2. 役職や校務分掌等について



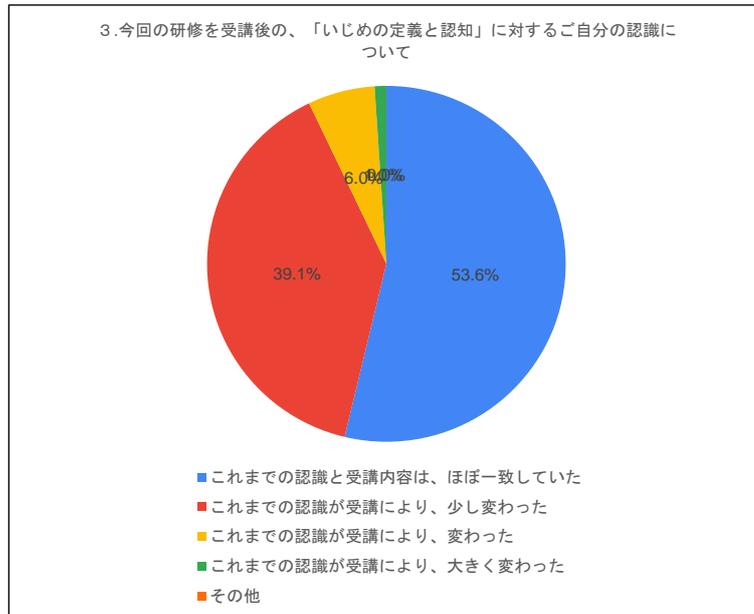
結果

研修受講後のアンケートへの回答率は市全体で72.7%
※その他の項目は、SC、SSW等以外に、項目にない分掌の記載（音楽専科、児童・生徒支援Coなど）や、分掌をまたいでおり、複数選択しているものの数

分析

校務分掌からみると、まんべんなく受講しているが、中学校において66.6%の結果の要因として、実施時期や周知方法の工夫に加え、各校において、いじめ対応にかかる課題が教職員全体の認識になっていないとともに、管理職を含めた校内対策委員会等による研修の必要性の発信にも課題がある。

3. 今回の研修を受講後の、「いじめの定義と認知」に対するご自分の認識について



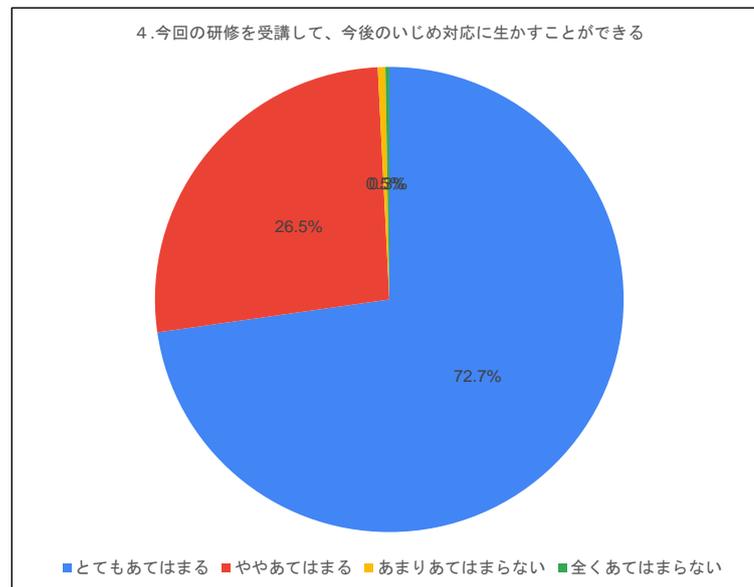
結果

これまでの認識と一致していたという回答は、全体の53.6%、認識が変わったという回答は46.1%であった。

分析

全体の92.7%の教職員が、自身の認識についてこれまでと一致、あるいは少しのみの変化であるにもかかわらず、認知数の千人率において、学校間で大きな差があることは、認知機能等いじめにかかる校内体制の構築が課題となる学校があると捉えられる。

4. 今回の研修を受講して、今後のいじめ対応に生かすことができる



結果

99.2%の教職員が、今後のいじめ対応に生かすことができると肯定的に回答した。
項目の内、「全くあてはまらない」と回答した理由に、「児童生徒の指導は業務外」、「認識と対応は別」、「すでに知っていたため」、「判断とアセスメントの具体的な手順を示さないと、何を以ていじめであると判断することが出来ない」などの回答があった。

分析

いじめの定義と認知にかかる基本認識は、前項においてほぼすべての教職員が理解しており、研修が対応の一助となることは期待できるが、校内において具体的な対応にかかる研修等、校内いじめ対策委員会などを中心に、平時からの対応シミュレーションや認知にかかる感度の向上に努める必要がある。